

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>5,667,929</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,332,019</b>
現金及び預金	1,546,510	支払手形	2,117,655
受取手形	805,677	買掛金	1,241,513
売掛金	2,738,255	短期借入金	530,000
商品及び製品	155,308	未払金	54,414
原材料及び貯蔵品	3,353	未払費用	33,831
前渡金	34,289	未払法人税等	160,761
前払費用	22,437	未払消費税等	46,286
未収入金	289,233	前受金	8,495
関係会社貸付金	20,000	預り金	5,791
繰延税金資産	49,146	賞与引当金	106,956
その他	7,570	役員賞与引当金	25,551
貸倒引当金	△ 3,853	その他	761
<b>固定資産</b>	<b>902,672</b>	<b>固定負債</b>	<b>439,349</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>349,512</b>	退職給付引当金	273,783
建物	51,716	役員退職慰労引当金	161,707
構築物	862	再評価に係る繰延税金負債	3,858
機械及び装置	223,042	<b>負債合計</b>	<b>4,771,368</b>
車両運搬具	11,153	<b>純資産の部</b>	
工具、器具及び備品	23,134	<b>株主資本</b>	<b>1,783,003</b>
土地	39,602	<b>資本金</b>	<b>334,430</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>17,488</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>279,820</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>535,672</b>	資本準備金	279,820
投資有価証券	168,151	<b>利益剰余金</b>	<b>1,168,753</b>
関係会社株式	40,203	利益準備金	83,607
長期貸付金	110,000	その他利益剰余金	1,085,146
破産更生債権等	5,943	特別償却準備金	162,954
保険積立金	76,053	繰越利益剰余金	922,191
繰延税金資産	84,894	<b>評価・換算差額等</b>	<b>16,229</b>
その他	56,479	その他有価証券評価差額金	7,486
貸倒引当金	△ 6,053	土地再評価差額金	8,743
		<b>純資産合計</b>	<b>1,799,233</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,570,602</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,570,602</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）を採用しております。
- ② 関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
- ③ その他有価証券  
時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品、製品、原材料 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
- ② 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (5) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する負担額を計上しております。
- 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。